

センターを更にご活用ください



中東協力センター 専務理事 表 尚志

昨年10月に中東協力センターの専務理事に就任いたしました表（おもて）と申します。皆様に支えられて昨年50周年を迎えたセンターの、中東・北アフリカ諸国との協力を進めるといふ役割を更に発展させるため、力を尽くす所存ですので、ご指導、ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

ここでは、センターを一層ご活用いただくために、①センターのネットワーク、②センター支援の特徴、③センター支援対象の多様化状況について、就任後8カ月間の経験や抱いた感想を交えながらお伝えするとともに、④中東・北アフリカ諸国の可能性についての思いを述べたいと存じます。

1. センターのネットワーク

センターには諸国とのビジネス経験、駐在経験が豊富な職員がおり、日々、事業者の皆様への諸国への進出を支援しております。その積み重ねの中で、諸国や日本政府と深い関係を構築しておりますので、その点についてこの8カ月を振り返りながらご紹介したいと思います。

(1) 諸国との関係

50余年の活動の結果、中東・北アフリカの主要国、とりわけ現地事務所のあるサウジアラビア王国、アラブ首長国連邦、イラン・イスラム共和国、イラク共和国の政府からセンターに寄せられる信頼は大変厚くなっており、直近も、サウジの投資省、産業鉱物資源省、保健省からの様々な協力要請に応えております。

それゆえ要人とのつながりも深く、8カ月の間に、サウジではアル・ファーレフ投資大臣や同省副大臣級、産業鉱物資源省の副大臣級、商務省傘下の国際貿易振興機関副総裁、保健省の副大臣、オマーンではアルスネイディ経済特区フリーゾーン機構大臣、グリーン水素開発機構であるハイドロムのトップ、クウェートでは商工会議所の事務局長等と、「中身のあるやりとりができた」、「相手も私のことを認識し、次回以降も円滑に話ができるだろう」と実感する関係が構築できました。日本における各国の代表である駐日大使の皆様とお会いする機会も多く、サウジ、UAE、イラン、イラク、クウェートの大使とは1時間

以上じっくりと意見交換をする機会がありました。公務員時代よりも諸国の方々と深いおつきあいができるのはセンターならではの、と感じております。

こぼれ話



私が諸国の大臣クラスとまみえた2020年2月にサウジ・リヤドで開催された第1回CO2回収・利用・貯留国際会議（International Carbon Capture, Utilization and Storage Conference: iCCUS）での写真です。会議前にサウジのアブドルアジーズ・エネルギー大臣と梶山経済産業大臣の代理としてバイ会談をした後、大臣から、サイドイベントに誘われ、同行しました。

右から、アブドルアジーズ大臣、UAEスヘイル・マズルーイ・エネルギー産業大臣、バーレーンモハメド・ハリファ石油大臣、シンガポールマサゴス・ズルキフリ環境・水資源大臣、私、ADNOC社スルターン・アル・ジャーベルCEO（COP28議長、現UAE連邦産業・先端技術大臣）、サウジアラムコ社クウェイターCTOと並んでいます。その後夕食をともにしました。この日の朝は、クウェイターCTOにバイの朝食会にも招待され、サウジの方のおもてなしの手厚さを体感する機会となりました（肩書は特記ない限り当時）。

(2) 日本政府との関係

また、補助金を得ている経済産業省はもちろん、外務省とも関係が深く、新任大使の皆様も、赴任前のお忙しい中、わざわざお見えになられ、任国と日本との関係強化の在り方について意見交換をするなど、日本政府とは密接な協力関係にあります。

(3) ネットワークの活用法

センターのこのような強みを生かした支援を更に発展させてまいりたいと思っております。例えば、相手国政府が絡むような問題が発生した場合、日本政府は、惜しみなく支援をされると思いますが、重層的な働きかけが、相手国にその問題の重要性を認識いただく

上では有効ですので、ご相談いただければ、日本政府と連携しながら、できる限りのご支援をしたいと考えております。

2. センター支援の特徴

センターは、政府から補助金を得て、事業者の皆様に対し様々な形での財政的なご支援をしております。中でも、「重点国」であるサウジ、UAE、イランに投資等を検討する方々の企業化可能性調査や小規模実証調査の費用を、人件費、実証機材の製作費などを除いて全額補助する仕組みは有効だと思えます。補助の上限は1000万円を目途としておりますが、「脱炭素」などの縛りもありません。他の諸国については、補助率は50%となりますが、ご活用いただけます。

1993年から累計で116件、最近も大手商社の新規事業部門がこの仕組みを活用しようとしていることは、この制度の有効性の表れでしょう。一方で、この仕組みを、商社の駐在員の方がご存知なかったり、昨年度利用実績が1件にとどまったりと寂しい状況にあります。折角の制度ですので、ぜひ活用をご検討ください。また、使い勝手に問題があれば、改善のためご意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

3. センター支援対象の多様化状況

センターの支援対象は、日本の製造業の競争力を反映して、大手製造業事業者が中心でした。しかし、諸国の経済発展、若年層人口の大幅な拡大、徐々に進む高齢化等によって、諸国のニーズも、モノからコトにシフトしています。これに応じて、センターにおいても、最近では医療・ヘルスケアやエンターテインメント分野について、諸国のニーズや市場としての魅力を調べ、皆様に紹介したり、支援したりすることが増えてまいりました。また、中東産油・産ガス国の政府系ファンドの拡大、日本のスタートアップ企業や中小・中堅企業が国際的な視野で事業を考えるようになってきたことを背景に、それら企業を支援することも多くなってまいりました。

もちろん、諸国の水や電力、更には耐震建築といったインフラ分野についての日本への期待・関心は大変高く、引き続き注力していきたいと考えておりますが、製造業以外、大企業以外の様々な事業者の方々にも、ぜひセンターをご活用いただきたいと思っております。そのための体制整備も進めております。

4. 中東・北アフリカ諸国の可能性

諸国を訪問すると、その発展ぶりに目を見張りますし、話をすると多くの方々が欧米の大学院レベルでの教育をしっかりと受けていて、国際的な視野があり、日本の同年代層に比べても優秀なように思います。世界銀行が4月に公表した世界経済見通しにおいても、

2025年における諸国の経済成長率は4.2%、中でもサウジは5.9%となっており、(インドの2025年度の6.7%は下回りますが、) 中国の4.1%を上回り、今後の成長の予感を裏付けています。

ガザ紛争など、中東情勢の先行きの不透明さは否めませんが、世界各国の事業者がそのリスクを踏まえて進出をしている中で、日本の皆様が、このように成長する中東・北アフリカ諸国を自らの事業戦略の中に組み込まなくて良いのか、チャンスを見逃すことになっていないのか、を懸念しております。組織内での苦い過去の記憶ゆえのためらいがあるかもしれませんが、それを乗り越えるような可能性が諸国にあるのではないかと、という意識でのご検討を願っております。

センターとしても、皆様を支えられるよう、最大限の努力をしてまいります。幸運の女神の前髪を一緒に掴まえに行きましょう！